

事務連絡  
令和5年6月30日

公益社団法人 日本建築士会連合会 殿  
一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 殿  
一般社団法人 日本建築家協会 殿  
一般社団法人 日本建築構造技術者協会 殿  
一般社団法人 建築設備技術者協会 殿  
一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会 殿

国土交通省住宅局建築指導課

#### 海外パビリオン（タイプA）建設に関する現状について

2025年国際博覧会の開幕まで残り2年を切り各種工事が本格化する中、参加国が自ら建設する海外パビリオン（タイプA）において、国内施工事業者との契約が進んでいない状況にあります。公式参加者たる参加国のパビリオン建設が開幕までに間に合わない場合には、大阪・関西万博が国際博覧会として成立しなくなることが危惧されます。

これを踏まえ、経済産業省商務・サービス審議官より、受注に向けた環境整備のための対応について、国土交通省における協力及び関係団体に対する海外パビリオン建設への協力要請について依頼がありました。

経済産業省商務・サービス審議官からの依頼を受け、不動産・建設経済局長から建設業界に対して、海外パビリオン（タイプA）建設に関する建設業界への協力要請について（令和5年6月23日付け国不建第69号）が発出されておりますので、お知らせします。

<問い合わせ先>

国土交通省住宅局建築指導課  
企画専門官 藤原 健二  
03-5253-8111 (内線39515)

国不建第69号  
令和5年6月23日

一般社団法人日本建設業連合会 会長 殿  
一般社団法人全国建設業協会 会長 殿  
一般社団法人日本空調衛生工事業協会 会長 殿  
一般社団法人日本電設工業協会 会長 殿

国土交通省不動産・建設経済局長

### 海外パビリオン（タイプA）建設に関する建設業界への協力要請について

2025年国際博覧会の開幕まで残り2年を切り各種工事が本格化する中、参加国が自ら建設する海外パビリオン（タイプA）において、国内施工事業者との契約が進んでいない状況にあります。公式参加者たる参加国のパビリオン建設が開幕までに間に合わない場合には、大阪・関西万博が国際博覧会として成立しなくなることが危惧されます。

これを踏まえ、経済産業省商務・サービス審議官より、受注に向けた環境整備のための対応について、別添のとおり、国土交通省における協力及び関係団体に対する海外パビリオン建設への協力要請について依頼がありました。

つきましては、貴団体におかれては、別添及び別添別紙「施工事業者による懸念事項への対応策について」の内容について、貴会会員に対して周知等の対応をしていただきますよう、よろしく願いいたします。

なお、別添記載のとおり、今後、6月最終週から経済産業省及び2025年日本国際博覧会協会が順次個社に御説明に伺う予定である旨、念のため申し添えます。

経 済 産 業 省

官 印 省 略  
2 0 2 3 0 6 2 2 商 局 第 2 号  
令 和 5 年 6 月 2 2 日

国土交通省不動産・建設経済局長 殿  
国土交通省住宅局長 殿

経済産業省大臣官房商務・サービス審議官

海外パビリオン（タイプA）建設に関する建設業界への協力要請  
について

2025年国際博覧会の開幕まで残り2年を切り各種工事が本格化する中、参加国が自ら建設する海外パビリオン（タイプA）において、国内施工事業者との契約が進んでいない状況にある。公式参加者たる参加国のパビリオン建設が開幕までに間に合わない場合には、大阪・関西万博が国際博覧会として成立しなくなることが危惧される。

背景には、参加国側による準備の遅れや人材不足、資材の高騰、設備工事業者及び専門工事業者の確保の難しさ等に起因する国内建設市場の需給逼迫が挙げられる他、施工事業者からの懸念として、参加国による入札情報や追加費用等の情報不足、外国の発注主体と折衝することの困難、資材搬入など厳しい工期の中での遅延リスクなどがあると承知している。

そこで、参加国への働きかけを強化するとともに、施工事業者の懸念に対応すべく、2025年日本国際博覧会協会（以下「協会」とする）及び監督省庁である当省が前面にたって取り組む所存である。具体的には、受注に向けた環境整備として、関係省庁の協力を得つつ、別紙のとおり対応する。

については、国土交通省におかれては、別紙の環境整備に必要な支援をいただくとともに、建設業界に対し、政府としてかかる環境整備に取り組むので積極的に海外パビリオン建設に協力をお願いしたい旨、要請いただくようお願いしたい。

なお、6月最終週から経済産業省および協会が順次各社に御説明に伺う予定であり、それまでに協力要請を行っていただくようお願いしたい。

## 施工事業者による懸念事項への対応策について

## 金銭的な懸念

- ① 建設費に関する参加国と施工事業者のギャップ
- 【協会の対応】
- － 参加国に対し、予算増加やデザインの簡素化によるコスト削減と工期短縮化に向けた具体的な提案を実施
  - － PM/CM機能の一部内製化により、対応窓口を設置
- 【政府の対応】
- － 参加国に対し、予算増加やデザインの簡素化によるコスト削減と工期短縮化について、外交ルートを含むハイレベルで要請
- ② 建設期間中の共通仮設設備負担金等の追加費用の不透明性
- 【協会の対応】
- － 以下の3つが想定され、負担軽減に向けて検討中。  
共通仮設設備負担金（協会負担の方向）、通勤バス（公共バス並みとする方向）、駐車場（利用料は検討中）
- ③ カントリーリスク（着実な入金への不安）
- 【政府の対応】
- － NEXI 貿易保険の活用促進（特に中堅・中小ゼネコン）
  - － 必要に応じて、参加国に対し、外交ルートで協議

## 工事に関わる懸念

- ④ 工期完了に対する遅延リスク
- 【協会の対応】
- － 参加国に対し、予算増加やデザインの簡素化によるコスト削減と工期短縮化に向けた具体的な提案を実施
  - － 建設実務に精通した外国語対応可能な人材を確保し、PM/CM機能を一部内製化することにより、対応窓口を設置
  - － 工期中の技術的なトラブルについて、OSS（※1）、連絡調整協議体（※2）を通じて対応
- 【政府の対応】
- － 参加国に対し、予算増加やデザインの簡素化によるコスト削減と工期短縮化について、外交ルートを含むハイレベルで要請
  - － 建設完了に至るまで、参加国からの突発的な要請等のトラブルに対応

⑤資材搬入の遅れ等、工期集中に伴う効率性低下

【協会の対応】

- － 工期中の技術的なトラブルについて、OSS、連絡調整協議体を通じて対応
- － 車両管理システムによる平準化、連絡調整協議体による工程調整

【政府の対応】

- － 必要に応じ、関係省庁、自治体、関係者等との調整を実施

⑥ 突貫工事となった場合の作業員輸送への懸念

【協会の対応】

- － 通勤バスの増便等の手配の検討

**情報・体制に関する懸念**（特に中堅・中小ゼネコン）

⑦ 参加国の入札等に関する情報の不足

【協会の対応】

- － 入札情報の協会HPへの迅速な掲載、日本語による内容説明の充実、参加国との会議等における質疑内容の共有

⑧ 外国語対応の難しさ

【協会の対応】

- － 建設実務に精通した外国語対応可能な人材を確保し、PM/CM機能を一部内製化することにより、対応窓口を設置

※1 OSS（公式参加者ワンストップショップ）：協会国際局に設置。協会全体の連携体制に基づき参加国からの問合せや申請に対応。

※2 連絡調整協議体：各工区統括施工者が運営する協議会。協会と各施工者で組織。